

大都市圏構想検討の再始動・中京都構想 —大阪都構想と中京都構想の比較—

関西連合の事務は、当初は防災、観光、文化振興、産業振興を広域ベースで展開することを対象としていたものの、地方分権、地方主権議論の活発化から、港湾、道路、河川等の社会資本整備等を巡る権限移譲をも対象とする活動に拡大している。菅内閣が示した出先機関改革の工程表の中では、国土交通省地域整備局、経済産業省経済産業局等の各地方支分部局を当面の焦点として新たな枠組みを議論する方向性が示されている。地方自治法に基づいて 2010 年 12 月 1 日に設立された府県を単位とする我が国初めての広域連合体である関西連合については、前回の本ニュースで紹介したところである。関西連合と並んで大阪都構想の検討が先行していただけに、大都市圏構想の議論が広がりを見せ始めている。

これに加え、東日本大震災の影響で具体的な議論が後ろ倒しになっていたものの、中京都構想の検討が 5 月 9 日の中京都プロジェクトチーム会議の開催を皮切りにスタートした。今後は 9 月頃の論点整理、工程表作成を目指したタスクフォースや中京独立戦略本部の設置等の取り組みが進むことになる。関西連合と並んで大阪都構想の検討が先行していただけに、大都市圏構想の議論が広がりを見せ始めている。

東日本大震災の被災地が復興に徐々に取り組む中で、被災地だけでなく日本全体のグローバル化、少子高齢化そしてリスク耐性の強い国造りに向けて、大都市圏を如何に位置づけ大都市制度を如何に形成するかは極めて重要な課題である。すでに、アジアの国々ではシンガポール、香港等の都市国家はもちろんのこと、韓国、台湾等の地方自治体でも生き残りをかけた都市形態と機能の再構築に取り組んでおり、その中で日本でも大阪都構想（ONE 大阪）、中京都構想などが提示されてきた。今後、政治的にも都市議論が活発化することが見込まれる中で、こうした構想が利害を克服し連携して国の体系の議論に成長するか大きな正念場となる。そこで大阪都構想と中京都構想を比較すると以下のとおりとなる。

(1) 目的

大阪都構想は成長戦略を重視し、危機管理体制の強化、広域行政の一元化、二重行政等の排除、基礎自治体の強化を掲げている一方、中京都構想は世界と闘える「強い大都市」の構想を掲げグローバル化戦略を強く意識したものとなっている。

(2) 行政体系

大阪都構想は大阪府と政令指定都市の統合を掲げ、大阪都と特別区に再編し、特別区と市町村に中核市並みの権限・財源の付与すること、基礎自治体は 30-80 万人程度とすることなど行政体制に関する内容をある程度明確化している。これに対して中京都構想は、愛知県と名古屋市の合体は掲げているものの、機能面を優先させていること、名古屋市は分割は意図していないこと、基礎自治体に関しては権限の移譲に止まっていることなど政策面を優先する中で形にはこだわらない姿勢を現段階では示している。

(3) 事業展開

大阪都構想は大阪府と政令指定都市を統合する中で都市基盤、産業基盤の強化と合理化に取り組み住民サービス向上を目指す姿勢である一方で、中京都構想は共同による活力増強、共同による住民サービス向上を柱としている。それぞれ競争強化や住民サービス向上に対して具体的な事業ベースでの戦略も示している。

(4) 今後のスケジュール

大阪都構想は、大阪維新の会が市議会で過半数を占めなかったことから当初の予定よりスローダウンするものの、2012年度に法案策定・国会議決、特別区の協議、住民投票等を実施、2015年度には議員・特別区長選挙を実施する流れを意図している。これに対して、中京都構想では中京都プロジェクトチームを中京独立戦略本部に先駆けて発足させ、①世界と戦える大都市づくり、②行政体制のあり方、③効果的・効率的な行政サービスのあり方の三本柱を掲げた検討をスタートさせる体制づくりに入っていることは冒頭に述べたとおりである。

この他、新潟県と新潟市による新潟州（都）構想も掲げられているもののまだ体系的に具体化されている段階とは言えない。今後、横浜市や神戸市等の動きにも注目しつつ大都市制度議論が如何なる展開を見せるか注目して行く必要がある。